



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒賀 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務戦略本部本部長 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	34,019	2.4	2,259	32.7	2,377	23.4	1,467	30.7
2023年12月期第3四半期	33,217	3.0	1,702	△5.9	1,926	△10.6	1,122	△30.4

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,899百万円 (△8.3%) 2023年12月期第3四半期 2,072百万円 (△22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	40.17	—
2023年12月期第3四半期	30.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	53,594	37,478	62.1
2023年12月期	53,344	36,402	60.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 33,274百万円 2023年12月期 32,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2024年12月期	—	9.50	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,200	7.7	3,300	26.2	3,500	23.4	2,100	21.1	57.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	39,985,017株	2023年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	3,339,849株	2023年12月期	3,438,383株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	36,546,314株	2023年12月期3Q	36,949,863株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き不透明な状況が続きました。米国では金融引き締め縮小が慎重に行われ、製造業や建設業をはじめとする設備投資が鈍化し、ウクライナや中東における紛争の長期化、中国や東南アジアでの消費低迷も調達・受注環境に影響しました。わが国においては、景気は持ち直し傾向を見せましたが、成長は緩やかでした。特に製造業においては、国内外の景気の不確実性が影響し設備投資が慎重に行われる場面が多く見られました。一方で、脱炭素社会へのシフトに向けた投資の加速が見られ、新技術や省エネ、効率化に対応する製品へのニーズが高まり、関連した需要が一定の伸びを示しました。

このような経営環境において、長期経営ビジョン“世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す”のセカンドステージとして、持続可能な成長重視の4つの戦略（事業拡大戦略・環境戦略・人材戦略・財務戦略）を掲げた中期経営計画「Mission G-second (2023年～2025年)」を推進しており、欧州市場への環境測定に係る分析装置の継続的な拡販をはじめとした環境戦略を展開、国内市場においてもニーズの高い省エネ、効率化関連製品のPRと効果的な販路拡大に取り組むとともに、利益率向上の施策にも注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は340億1千9百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は22億5千9百万円（前年同期比32.7%増）、経常利益は23億7千7百万円（前年同期比23.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億6千7百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界は、型式認証問題に起因した生産停止による影響を受けつつもEV化、効率化に寄与する新規品需要が増加しています。一方で欧州・中国の消費および東南アジアでの自動車メーカーの低迷や、建築関連業界の低調な需要、地政学的リスクなどにより関連業界を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。

このような状況のもと、自動車業界向けとしてEV化推進による軽量化・薄板化に貢献するCASE向け製品（「ギザタイト」「CPグリップ」「アルミタイト」「JOISTUD」など）の販売が増加しました。また、ASSY製品に関しても自動車業界を中心に需要が高い状態が続いており、精密プレス品との複合品などの拡販に努めました。海外においては展示会への出展による販売促進を実施し、韓国のIT・情報機器や自動車、北米・欧州の新市場での需要増加を引き続き見込んでいます。

この結果、売上高は243億6千7百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は10億4百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、国内では、エネルギー関連や電機・電子部品業界において堅調であった一方、設備投資の減速も見られました。海外は、金利高止まりの影響による設備投資意欲の低迷も受注環境に影響しました。

このような状況のもと、海外においては既存提供設備の改造案件が増加したものの低調に推移しました。国内においては、電動化需要、人手不足を背景とした自動化機運が高まり、海外での売上低迷の影響を上回る結果となりました。エネルギー関連業界に係る電力メータ組立装置や設備更新にも対応しながら、今後生産増強が予測される新メータの受注獲得に向けて取り組みを進めています。また今期は、高精度・高機能を誇る「NXドライバ」に低トルクモデルを新たに追加し車載基板などの締結需要にも対応しました。さらに自動車バッテリー工場向けの拡販をテーマとした社内チームを立ち上げ、ターゲットユーザーへの最適な提案にも取り組みました。

この結果、売上高は47億6百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は8億5千1百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、住宅・建築業界の需要回復が遅れる中、エネルギー関連や環境などの成長分野で設備投資需要が増加しています。また働き手不足解消のための省人化・自動化に対応する機器需要も高まっています。

このような状況のもと、従来の受注先業界にとらわれず、需要の高い製品の受注確保に向けて取り組みを進めています。国内では、特に自動車業界を中心に、部品検査装置「MISTOL」をはじめとしたシステム製品や「元素計」の需要が大きく売上に貢献し、今後も堅調に推移すると予測しています。海外においては、欧州を中心にPFASなどの有害物質の含有量を測定する環境測定装置や自動粉体装置の需要が引き続き高く、売上と利益に大きく貢献しました。また、イーセップ社との共同開発契約に基づき、有機溶剤リサイクル装置の開発に取り掛かりました。

この結果、売上高は49億2千6百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は4億9千2百万円（前年同期比679.4%増）となりました。

<メディカル事業>

当事業のターゲット市場である医療業界においては、医療業界の2024年問題と言われる医療提供体制の見直しが行われています。また、人材不足、医療DX、医療費高騰などの諸問題に関しても政府主導での取り組みが進められています。

このような状況のもと、医療従事者や患者の負担軽減に繋がる「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の米国特許を取得しました。また引き続き、一貫製造設備の整備並びに臨床試験に向けた試料の製作や性能試験を進めるとともに、医療機器の製造販売業許可を活かした新たな医療機器の開発や製造受託案件の獲得に向けて取り組んでいます。

この結果、売上高は1千9百万円（前年同期比27.0%増）、営業損失は8千8百万円（前年同期は営業損失8千2百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加し、535億9千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億6千8百万円、電子記録債権が3億5千9百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が4億6千9百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円減少し、161億1千6百万円となりました。これは主に、電子記録債務が3億4千万円、短期借入金が2億6千5百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億7千5百万円増加し、374億7千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億6千1百万円増加、為替換算調整勘定が1億8千1百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2024年2月13日に公表いたしました2024年12月期の通期（2024年1月1日～2024年12月31日）の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,849,940	9,418,014
受取手形及び売掛金	8,722,766	8,253,113
電子記録債権	4,071,362	4,430,715
有価証券	—	150,301
商品及び製品	4,729,069	4,901,275
仕掛品	3,184,409	3,277,689
原材料及び貯蔵品	3,110,265	3,099,850
未収入金	622,622	661,689
その他	535,239	747,289
貸倒引当金	△2,725	△2,542
流動資産合計	33,822,950	34,937,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,075,488	3,965,096
機械装置及び運搬具(純額)	3,105,785	3,025,235
土地	5,671,521	5,690,730
建設仮勘定	756,533	702,988
その他(純額)	520,656	520,563
有形固定資産合計	14,129,985	13,904,613
無形固定資産		
ソフトウェア	361,332	324,138
のれん	392,569	345,461
顧客関連資産	36,875	32,450
技術関連資産	183,750	161,700
その他	25,227	28,557
無形固定資産合計	999,754	892,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,896	749,429
繰延税金資産	663,219	604,921
退職給付に係る資産	1,968,354	1,968,354
その他	599,077	538,454
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,391,547	3,860,159
固定資産合計	19,521,287	18,657,081
資産合計	53,344,237	53,594,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,229	4,414,400
電子記録債務	4,282,701	3,942,633
短期借入金	1,574,380	1,308,931
未払金	323,614	236,688
未払法人税等	558,472	434,421
賞与引当金	263,123	640,675
その他	1,565,761	1,415,612
流動負債合計	12,901,282	12,393,362
固定負債		
長期借入金	358,469	281,757
役員退職引当金	159,236	141,685
役員株式給付引当金	93,303	116,504
繰延税金負債	584,378	573,062
退職給付に係る負債	1,869,882	1,767,345
その他	974,885	842,710
固定負債合計	4,040,155	3,723,065
負債合計	16,941,438	16,116,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,767,848	2,767,848
利益剰余金	26,632,568	27,294,463
自己株式	△1,562,112	△1,527,796
株主資本合計	31,360,884	32,057,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,013	131,088
為替換算調整勘定	456,875	637,951
退職給付に係る調整累計額	472,214	448,222
その他の包括利益累計額合計	1,043,103	1,217,261
非支配株主持分	3,998,810	4,203,693
純資産合計	36,402,799	37,478,050
負債純資産合計	53,344,237	53,594,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	33,217,600	34,019,421
売上原価	25,800,714	25,988,683
売上総利益	7,416,885	8,030,738
販売費及び一般管理費	5,714,132	5,771,059
営業利益	1,702,753	2,259,679
営業外収益		
受取利息	22,567	25,921
受取配当金	9,655	7,589
受取賃貸料	69,305	63,138
為替差益	107,700	—
保険解約返戻金	—	58,239
持分法による投資利益	28,388	16,451
その他	135,040	93,333
営業外収益合計	372,658	264,674
営業外費用		
支払利息	13,931	13,229
賃貸収入原価	54,912	60,819
為替差損	—	6,071
その他	79,612	66,457
営業外費用合計	148,456	146,578
経常利益	1,926,955	2,377,775
特別利益		
固定資産売却益	3,994	8,436
投資有価証券売却益	91	6,940
退職給付制度改定益	36,357	—
特別利益合計	40,443	15,376
特別損失		
固定資産処分損	36,631	34,130
関係会社株式売却損	—	30,567
特別損失合計	36,631	64,697
税金等調整前四半期純利益	1,930,766	2,328,454
法人税、住民税及び事業税	564,545	684,484
法人税等調整額	53,146	40,540
法人税等合計	617,691	725,025
四半期純利益	1,313,075	1,603,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	190,237	135,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,122,837	1,467,921

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,313,075	1,603,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,369	29,407
為替換算調整勘定	704,670	296,886
退職給付に係る調整額	△17,922	△23,992
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,419	△5,782
その他の包括利益合計	759,698	296,518
四半期包括利益	2,072,773	1,899,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,692,165	1,642,079
非支配株主に係る四半期包括利益	380,608	257,867

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	24,546,226	4,626,567	4,029,772	15,033	33,217,600	33,217,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,546,226	4,626,567	4,029,772	15,033	33,217,600	33,217,600
セグメント利益又は損失(△)	1,140,358	581,945	63,147	△82,697	1,702,753	1,702,753

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	24,367,274	4,706,803	4,926,257	19,085	34,019,421	34,019,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,367,274	4,706,803	4,926,257	19,085	34,019,421	34,019,421
セグメント利益又は損失(△)	1,004,440	851,347	492,176	△88,285	2,259,679	2,259,679

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,133,389千円	1,032,691千円
のれんの償却額	59,059	47,108

(追加情報)

取得による企業結合

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、以下のとおり、インドのVulcan Forge Private Limitedの株式を取得し、Vulcan Forge Private LimitedおよびVulcan Cold Forge Private Limitedを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

Vulcan Forge Private Limitedは、冷間圧造部品の設計、製造、販売を手掛けております。特に製造が困難な複雑な形状を製品化できる高い技術力と独自のノウハウを有しており、インド国内の自動車や自動二輪業界、農業機械業界の優良企業との取引を拡大しております。今回の子会社化につきましては、中期経営計画「Mission G-second」のファスナー事業の重点施策「成長国への販路拡大」の取り組みの一つであり、今後の経済成長が期待されるインド市場への本格的な進出と、当社グループの更なる販売力と製品力の強化に繋がるものと考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

- ① 氏名 Ahuja Family (個人株主3名)
- ② 住所 個人情報保護法を鑑み、非開示とさせていただきます。
- ③ 上場会社と当該個人との関係 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(3) 取得する相手会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 Vulcan Forge Private Limited
- ② 事業内容 圧造部品の設計、製造、販売
- ③ 資本金 11百万インドルピー

(4) 株式取得の時期

2024年12月期第4四半期～2025年12月期第1四半期(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 1,115,730株
- ② 取得価額 取得価額の算定にあたっては、弁護士の有資格者及び公認会計士の有資格者の意見、デューデリジェンスの結果及び第三者による株価算定の結果等を考慮して決定しておりますが、相手方と秘密保持契約を締結しているため、取得価額については非開示とさせていただきます。
- ③ 取得後の持分比率 100.0%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金および借入により充当